○裾野市既存建築物耐震性向上事業費補助金交付要綱

平成16年6月7日

告示第61号

改正　平成18年7月3日告示第86号

平成21年3月2日告示第28号

平成23年8月17日告示第114号

平成25年6月3日告示第96号

平成28年3月4日告示第41号

令和元年5月21日告示第7号

令和2年3月25日告示第55号

令和2年11月19日告示第163号

令和3年3月31日告示第76号

令和3年7月5日告示第124号

令和5年3月31日告示第61号

令和6年3月18日告示第38号

令和7年3月31日告示第75号

(趣旨)

第1条　この要綱は、地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止するため、既存建築物耐震性向上事業を実施する当該建築物の所有者、居住者又は管理者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付することに関し必要な事項を定め、その交付に関しては、裾野市補助金等交付規則(昭和47年裾野市規則第4号)及びこの要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)　既存建築物耐震性向上事業　静岡県地震対策推進条例(平成8年静岡県条例第1号)第15条第2号の既存建築物(国、地方公共団体その他の公の機関が所有するもの及び空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。)第2条第1項の規定に基づく空家等を除く。以下「既存建築物」という。)の耐震診断、補強計画の策定及び耐震改修工事を実施する事業であって、別表第1に掲げる事業をいう。

(2)　既存建築物の図面　耐震診断のために必要な建築物の構造が確認できる図面をいう。

(3)　住宅　一戸建ての住宅、長屋及び共同住宅をいう。ただし、店舗等の用途を兼ねるものにあっては、当該店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のものに限る。

(4)　マンション　耐火建築物又は準耐火建築物である共同住宅であって、延べ面積が1,000m2以上であり、かつ、地階を除く階数が原則として3階以上のものをいう。

(5)　建築物　第3号に掲げる住宅以外の建築物をいう。

(6)　高齢者のみが居住する住宅等　次のいずれかに該当するものをいう。ただし、借家は除くものとする。

ア　65歳以上の者のみが居住するもの

イ　身体障害者手帳の交付を受け、身体障害程度等級が1級又は2級の者が居住するもの

ウ　介護保険法(平成9年法律第123号)による要介護認定を受けた者又は要支援認定を受けた者が居住するもの

エ　療育手帳の交付を受けている者又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者が居住するもの

(7)　要安全確認計画記載建築物　建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条第2号に規定する建築物をいう。

(補助の対象及び補助金の額)

第3条　補助の対象及び補助額は、別表第2のとおりとする。

(交付の申請)

第4条　事業を実施する既存建築物の所有者、居住者又は管理者で、補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、既存建築物耐震性向上事業費補助金交付申請書(様式第1号)及び該当する事業の概要書(様式第1号の2から様式第1号の1１まで)に別に定める関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

(交付の決定)

第5条　市長は、補助金の交付の申請があったときは、その内容を審査し、適当であると認めたときは、既存建築物耐震性向上事業費補助金交付決定通知書(様式第2号)により申請者に通知するものとする。

(交付の条件)

第6条　市長は、補助金の交付を決定する際に、次の各号に掲げる事項を交付の条件として付するものとする。

(1)　次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、既存建築物耐震性向上事業変更等承認申請書(様式第3号)に変更の内容がわかる書類を添えて提出し、あらかじめ市長の承認を受けなければならないこと。

ア　施行箇所を変更する場合

イ　総事業費の額を変更する場合

ウ　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

(2)　補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告をしてその指示を受けなければならないこと。

(3)　補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、及びこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

(変更等の承認)

第7条　市長は、前条第1号の規定による申請が適当であると認めた場合は、既存建築物耐震性向上事業変更等承認通知書(様式第4号)により、申請者に通知するものとする。

(設計確認)

第8条　木造住宅の耐震改修事業（補強計画一体型）の申請者は、補強計画の完了後、速やかに補強計画確認依頼書（様式第5号）に別に定める関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

2　木造住宅の耐震改修事業（補強計画一体型）の申請者は、第6条第1号の規定により申請をする場合（ウを除く。）は、前項の例により、補強計画変更確認依頼書を市長に提出しなければならない。

(実績報告)

第9条　申請者は、事業が完了したときは、事業完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定のあった日の属する年度の末日のいずれか早い日までに、既存建築物耐震性向上事業実績報告書(様式第6号)に別に定める関係書類を添えて市長に報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第10条　市長は、前条の報告を受けた場合は、その内容を審査し、適当であると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、既存建築物耐震性向上事業費補助金交付確定通知書(様式第7号)により申請者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第11条　申請者は、前条の確定通知書を受領した日から起算して10日以内に既存建築物耐震性向上事業費補助金請求書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。

(補則)

第12条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

(施行規則)

1. この告示は、平成16年6月1日から施行する。

(令和7年1月1日から令和7年3月31日までの間に補助金の交付決定を受けた場合における実績報告書の提出期限の特例)

2　令和7年1月1日から令和7年3月31日までの間に、第5条の規定による補助金の交付の決定を受けた場合における第9条の規定の適用については、同条中「補助金の交付の決定のあった日の属する年度の末日」とあるのは「令和7年7月31日」とする。

　附　則(平成18年告示第86号)

この告示は、公示の日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附　則(平成21年告示第28号)

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

附　則(平成23年告示第114号)

この告示は、公示の日から施行する。

附　則(平成25年告示第96号)

この告示は、公示の日から施行し、平成25年度分の補助金から適用する。

附　則(平成28年告示第41号)

この告示は、公示の日から施行する。

　　附　則(令和元年告示第7号)

　(施行期日)

1. この告示は、公示の日から施行し、改正後の裾野市既存建築物耐震性向上事業費補助金交付要綱の規定は、令和元年度分の補助金から適用する。

(経過措置)

1. この告示の施行の際現に作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができるものとする。

附　則(令和2年告示第55号)

　この告示は、令和2年4月1日から施行する。

　　　附　則(令和2年告示第163号)

　この告示は、公示の日から施行し、令和2年度分の補助金から適用する。

　　　附　則(令和3年告示第76号)

　この告示は、令和3年4月1日から施行する。

　　　附　則(令和3年告示第124号)

　1　この告示は、公示の日から施行する。

　　(経過措置)

2　この告示の施行の際現に作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができるものとする。

　　附　則(令和5年告示第61号)

　1　この告示は、令和5年4月1日から施行する。

　　(経過措置)

2　この告示の施行の際現に作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができるものとする。

附　則(令和6年告示第38号)

この告示は、令和６年４月１日から施行する。

別表第1(第2条関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の区分 | 事業の内容 |
| 1 | 建築物の耐震診断事業 | 社会資本整備総合交付金交付要綱(平成22年3月26日付け国官会第2317号)附属第Ⅱ編イ―16―(12)又はロ―16―(12)住宅・建築物安全ストック形成事業イ―16―(12)―①住宅・建築物耐震改修事業(以下「国の交付要綱」という。)に基づく建築物の耐震診断で、既存建築物(既存木造住宅を除く。)の耐震診断を実施する事業 |
| 2 | 非木造住宅の耐震診断事業 | 国の交付要綱に基づく住宅の耐震診断に関する事業で、非木造の既存住宅又は既存マンションを耐震診断する事業 |
| 3 | 木造住宅の耐震改修事業（補強計画一体型） | 国の交付要綱に基づく住宅の耐震改修に関する事業で木造の既存住宅の補強計画の策定及び耐震補強工事を実施する事業(補強計画の策定に必要な耐震診断を含む。) |
| 4 | 木造住宅の移転事業 | プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱(平成18年4月3日付け住安第2号)(以下「県の交付要綱」という)に基づく住み替えに伴う移転事業で、木造の既存住宅から耐震性のある住宅等へ住み替える事業(高齢者のみが居住する住宅等に限る。) |
| 5 | 非木造住宅の補強計画策定事業 | 国の交付要綱に基づく住宅に係る耐震化のための計画の策定で、非木造の既存住宅又は既存マンションの補強計画の策定を実施する事業 |
| 6 | 建築物の補強計画策定事業 | 国の交付要綱に基づく建築物に係る耐震化のための計画の策定で、既存建築物の補強計画の策定を実施する事業 |
| 7 | 非木造住宅の耐震化事業 | 国の交付要綱に基づく住宅の耐震改修に関する事業で、既存非木造住宅又は既存マンションの耐震補強工事を実施する事業 |
| 8 | 建築物の耐震化事業 | 国の交付要綱に基づく建築物の耐震改修に関する事業で、既存建築物の耐震改修を実施する事業 |
| 9 | 要安全確認計画記載建築物の補強計画策定事業 | 地方防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金交付要綱(令和3年3月31日付け国住街第233号・国住市第156号国土交通省住宅局長通知。以下「国の補助金要綱」という。)に基づく建築物に係る耐震化のための計画の策定で、要安全確認計画記載建築物の補強計画を策定する事業 |
| 10 | 要安全確認計画記載建築物の耐震化事業 | 国の補助金要綱に基づく建築物の耐震改修に関する事業で、要安全確認計画記載建築物の耐震改修、建替え又は除却工事を実施する事業 |

別表第2(第3条関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 補助の対象 | 補助率(額) |
| 事業の区分 | 経費 |
| 1 | 建築物の耐震診断事業 | 対象建築物の所有者、居住者又は使用者が行う当該事業に要する経費 | 1棟ごとに、当該事業に要する経費と別表第3に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額の3分の2以内で、200万円を限度とする。 |
| 2 | 非木造住宅の耐震診断事業 | 対象建築物の所有者又は居住者が行う当該事業に要する経費 | 1棟ごとに、当該事業に要する経費と別表第3に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額の3分の2以内を限度とする。 |
| 3 | 木造住宅の耐震改修事業（補強計画一体型） | 対象建築物の所有者又は居住者が行う当該事業に要する経費 | 1戸ごとに、当該事業に要する経費と100万円とを比較して、いずれか少ない額とする。(耐震補強工事費の8割を限度とする。)ただし、高齢者のみが居住する住宅等については、当該事業に要する経費と120万円とを比較して、いずれか少ない額とする。(耐震補強工事費の8割を限度とする。) |
| 4 | 木造住宅の移転事業 | 対象建築物の所有者又は居住者が行う当該事業に要する経費 | 1戸ごとに、当該事業に要する経費と10万円とを比較して、いずれか少ない額とする。 |
| 5 | 非木造住宅の補強計画策定事業 | 対象建築物の所有者又は居住者が行う当該事業に要する経費 | 1戸ごとに、当該事業に要する経費の3分の2以内で、30万円を限度とする。 |
| 6 | 建築物の補強計画策定事業 | 対象建築物の所有者、居住者又は使用者が行う当該事業に要する経費 | 1棟ごとに、当該事業に要する経費と別表第4に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額の3分の2以内とする。 |
| 7 | 非木造住宅の耐震化事業 | 対象建築物の所有者又は居住者が行う当該事業に要する経費 | 1棟ごとに、当該事業に要する経費と別表第5に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額の23パーセント以内とする。 |
| 8 | 建築物の耐震化事業 | 対象建築物の所有者、居住者又は使用者が行う当該事業に要する経費 | 1棟ごとに、当該事業に要する経費と別表第6に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額の23パーセント以内とする。 |
| 9 | 要安全確認計画記載建築物の補強計画策定事業 | 対象建築物の所有者、居住者又は使用者が行う当該事業に要する経費 | 1棟ごとに、当該事業に要する経費と別表第7に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額とする。 |
| 10 | 要安全確認計画記載建築物の耐震化事業 | 対象建築物の所有者、居住者又は使用者が行う当該事業に要する経費 | 1棟ごとに、当該事業に要する経費と別表第8に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額の5分の4以内とする。 |

別表第3(別表第2関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 延床面積等 | 基準額 |
| 一戸建て住宅 | 1戸当たり134,000円 |
| 1,000m2以内の部分(一戸建て住宅を除く。) | 延床面積1m2当たり3,670円 |
| 1,000m2を超えて2,000m2以内の部分(一戸建て住宅を除く。) | 延床面積1m2当たり1,570円 |
| 2,000m2を超える部分(一戸建て住宅を除く。) | 延床面積1m2当たり1,050円 |

別表第4(別表第2関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 延床面積 | 基準額 |
| 1,000m2未満 | 2,400,000円 |
| 1,000m2以上2,000m2未満 | 4,200,000円 |
| 2,000m2以上3,000m2未満 | 5,400,000円 |
| 3,000m2以上 | 6,000,000円 |

別表第5(別表第2関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 建物 | 基準額 |
| 住宅　(マンションを除く) | 延床面積1m2当たり34,100円 |
| マンション　 | 延床面積1m2当たり50,200円(免震等特殊工法の場合　延べ床面積1㎡当たり83,800円) |

別表第6(別表第2関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 建物 | 基準額 |
| 建築物 | 延床面積1m2当たり50,300円(免震等特殊工法の場合　延べ床面積1㎡当たり82,300円) |

別表第7(別表第2関係)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用途 | 床面積等 | 基準額 |
| 一戸建て住宅 |  | 木造で図面有りの場合　144,000円 |
| 木造で図面無しの場合　259,000円 |
| 1,800,000円 |
| 一戸建て住宅以外 | 木造住宅 | 図面有りの場合　144,000円 |
| 図面無しの場合　259,000円 |
| 　　　～1,000㎡未満 | 3,000,000円 |
| 1,000～2,000㎡未満 | 4,800,000円 |
| 2,000～3,000㎡未満 | 6,000,000円 |
| 3,000～5,000㎡未満 | 7,200,000円 |
| 5,000～10,000㎡未満 | 9,000,000円 |
| 10,000㎡～ | 10,800,000円 |

別表第8(別表第2関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 用途 | 基準額 |
| 住宅　(マンション除く) | 延床面積1㎡当たり34,100円 |
| マンション |

|  |
| --- |
| 延床面積1m2当たり50,200円(免震等特殊工法の場合　延べ床面積1㎡当たり83,800円) |

 |
| 建築物 | 延床面積1m2当たり51,200円(免震等特殊工法の場合　延べ床面積1㎡当たり83,800円) |

様式第１号(第４条関係)

既存建築物耐震性向上事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

　裾野市長　　　　　　　　　　様

申請者　　住所(所在地)

氏名(名称及び代表者氏名)

　裾野市既存建築物耐震性向上事業費補助金交付要綱第４条の規定により、既存建築物耐震性向上事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

【補助事業の区分】

　□　建築物の耐震診断事業

□　非木造住宅の耐震診断事業

　□　木造住宅の耐震改修事業（補強計画一体型）

　□　木造住宅の移転事業

□　非木造住宅の補強計画策定事業

　□　建築物の補強計画策定事業

　□　非木造住宅の耐震化事業

　□　建築物の耐震化助成事業

　□　要安全確認計画記載建築物の補強計画策定事業

　□　要安全確認計画記載建築物の耐震化事業

様式第１号の２(第４条関係)

【建築物の耐震診断事業の概要】

　1　所有者　住所

　　　　　　 氏名

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造・非木造(　　造)

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　　　　　　　　　 図面　　有・無

　　　　　　　　　　(複数棟ある場合は、別紙に棟別の概要を添付してください。)

　3　耐震診断　診断者

　　　　　　　 診断の費用　　　　　　　　　　円(税込み)

　　　　　　　 診断の期間　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第１号の３(第４条関係)

【非木造住宅の耐震診断事業の概要】

　1　所有者　住所

　　　　　　 氏名

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造・非木造(　　造)

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　　　　　　　　　 図面　　有・無

　　　　　　　　　　(複数棟ある場合は、別紙に棟別の概要を添付してください。)

　3　耐震診断　診断者

　　　　　　　 診断の費用　　　　　　　　　　円(税込み)

　　　　　　　 診断の期間　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第１号の４(第４条関係)

【木造住宅の耐震改修事業（補強計画一体型）の概要】

　1　所有者　住所(又は所在地)

　　　　　　 氏名(又は名称)

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 面　　　積　　１階　　　　m2　　２階　　　　m2

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　　　　　　　　　 図面　　有・無

　　　　　　　　　　(複数棟ある場合は、別紙に棟別の概要を添付してください。)

　3　既存住宅の耐震診断

　　　耐震評点　Ｘ方向　　　　　Ｙ方向　　　　　Ｉｓ／Ｅｔ

　　　実施事業名等(上記の耐震評点を算出した事業を○で囲む)

　　　・わが家の専門家診断事業(　　年度実施)

　　　・その他の耐震診断

　　　診断者　氏名

　　　　　　　資格　静岡県耐震補強相談士　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　(　　　)建築士(　　　)登録　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　建築士事務所名　(　　　　　　　　　　　　　　)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(　　　)知事登録　第　　　　　　　　号

　4　補強計画作成者　氏名

　　　　　　　　　　 資　格　静岡県耐震補強相談士　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　 (　　　)建築士(　　　)登録　第　　　　 　　　号

建築士事務所名　(　　　　　　　　　　　　　　)

　　　　　　　　　　 　　　　　　　　(　　　　)知事登録　第　　　 　　　　号

　　　　　　　　　　 所在地

　　　　　　　　　　 TEL

 5　耐震補強工事　　代表者氏名

　　　　　　　　　　 資　格　建設業の許可(　　　　　　　)　第　　　　　　 号

 営業所名

　　　　　　　　　　　　　　 担当者氏名

　6　事業に要する費用　　　　　　　　　　　　　　円(税込み)

　7　事業の期間　　　　　補強計画　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

補強工事　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第１号の５(第４条関係)

【木造住宅の移転事業の概要】

　1　所有者　住所(又は所在地)

　　　　　　 氏名(又は名称)

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 面　　　積　　１階　　　　m2　　２階　　　　m2

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　　　　　　　　　 図面　　有・無

　3　既存住宅の耐震診断

　　　耐震評点　Ｘ方向　　 　　　Ｙ方向

　　　実施事業名等(上記の耐震評点を算出した事業を○で囲む)

　　　・わが家の専門家診断事業(　 　年度実施)

　　　・その他の耐震診断

　　　　　　　診断者　氏名

　　　　　　　資格　静岡県耐震補強相談士　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　(　　　)建築士(　　　)登録　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　建築士事務所名　(　　　　　　　　　　　　　　)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(　　　)知事登録　第　　　　　　　　号

　4　移転実施事業者　事業者名

代表者名

　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　 TEL

 5　事業に要する費用　　　　　　　　　　　　　　円(税込み)

　6　事業の期間　　　　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第１号の６(第４条関係)

【非木造住宅の補強計画策定事業の概要】

　1　所有者　住所(又は所在地)

　　　　　　 氏名(又は名称)

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造・非木造(　　造)

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　　　　　　　　　 図面　　有・無

　　　　　　　　　　(複数棟ある場合は、別紙に棟別の概要を添付してください。)

　3　既存住宅の耐震診断

　　　耐震評点　Ｘ方向　　　　　Ｙ方向　　　　　Ｉｓ／Ｅｔ

　　　実施事業名等(上記の耐震評点を算出した事業を○で囲む)

　　　・建築物耐震診断事業(　　年度実施)

　　　・わが家の専門家診断事業(　　年度実施)

　　　・その他の耐震診断

　　　診断者　氏名

　　　　　　　資格　静岡県耐震補強相談士　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　(　　　)建築士(　　　)登録　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　建築士事務所名　(　　　　　　　　　　　　　　)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(　　　)知事登録　第　　　　　　　　号

　4　補強計画作成者　氏名

　　　　　　　　　　 建築士事務所名

　　　　　　　　　　 (　　　　)知事登録　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　 所在地

　　　　　　　　　　 TEL

　5　事業に要する費用　　　　　　　　　　　　　　円(税込み)

　6　事業の期間　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第１号の７(第４条関係)

【建築物の補強計画策定事業の概要】

　1　所有者　住所(又は所在地)

　　　　　　 氏名(又は名称)

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造・非木造(　　造)

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　　　　　　　　　 図面　　有・無

　　　　　　　　　　(複数棟ある場合は、別紙に棟別の概要を添付してください。)

　3　既存建築物の耐震診断

　　　耐震評点　Ｘ方向　　　　　Ｙ方向　　　　　Ｉｓ／Ｅｔ

　　　実施事業名等(上記の耐震評点を算出した事業を○で囲む)

　　　・建築物耐震診断事業(　　年度実施)

　　　・わが家の専門家診断事業(　　年度実施)

　　　・その他の耐震診断

　　　診断者　氏名

　　　　　　　資格　静岡県耐震補強相談士　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　(　　　)建築士(　　　)登録　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　建築士事務所名　(　　　　　　　　　　　　　　)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(　　　)知事登録　第　　　　　　　　号

　4　補強計画作成者　氏名

　　　　　　　　　　 建築士事務所名

　　　　　　　　　　 (　　　　)知事登録　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　 所在地

　　　　　　　　　　 TEL

　5　事業に要する費用　　　　　　　　　　　　　　円(税込み)

　6　事業の期間　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第１号の８(第４条関係)

【非木造住宅の耐震化事業の概要】

　1　所有者　住所(又は所在地)

　　　　　　 氏名(又は名称)

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造・非木造(　　造)

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　3　工事施工者

　4　事業に要する費用　　　　　　　　　　　　　　円(税込み)

　5　事業の期間　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第１号の９(第４条関係)

【建築物の耐震化事業の概要】

　1　所有者　住所(又は所在地)

　　　　　　 氏名(又は名称)

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造・非木造(　　造)

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　3　工事施工者

　4　事業に要する費用　　　　　　　　　　　　　　円(税込み)

　5　事業の期間　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第１号の１０(第４条関係)

【要安全確認計画記載建築物の補強計画策定事業の概要】

　1　所有者　住所(又は所在地)

　　　　　　 氏名(又は名称)

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造・非木造(　　造)

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　　　　　　　　　 図面　　有・無

　　　　　　　　　　(複数棟ある場合は、別紙に棟別の概要を添付してください。)

　3　既存建築物の耐震診断

　　　耐震評点　Ｘ方向　　　　　Ｙ方向　　　　　Ｉｓ／Ｅｔ

　　　実施事業名等(上記の耐震評点を算出した事業を○で囲む)

　　　・建築物耐震診断事業(　　年度実施)

　　　・わが家の専門家診断事業(　　年度実施)

　　　・その他の耐震診断

　　　診断者　氏名

　　　　　　　資格　静岡県耐震補強相談士　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　(　　　)建築士(　　　)登録　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　建築士事務所名　(　　　　　　　　　　　　　　)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(　　　)知事登録　第　　　　　　　　号

　4　補強計画作成者　氏名

　　　　　　　　　　 建築士事務所名

　　　　　　　　　　 (　　　　)知事登録　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　 所在地

　　　　　　　　　　 TEL

　5　事業に要する費用　　　　　　　　　　　　　　円(税込み)

　6　事業の期間　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第１号の１１(第４条関係)

【要安全確認計画記載建築物の耐震化事業の概要】

　1　所有者　住所(又は所在地)

　　　　　　 氏名(又は名称)

　　　　　　　(所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。)

　2　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造・非木造(　　造)

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　地下　　　階

　　　　　　　　　 最高の高さ　　　　　　　　m

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　　　　　　　　　 建築年次　　　　　　　　年

　3　工事施工者

　4　事業に要する費用　　　　　　　　　　　　　　円(税込み)

　5　事業の期間　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

様式第２号(第５条関係)

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

裾野市長

既存建築物耐震性向上事業費補助金交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった既存建築物耐震性向上事業費補助金については、次のとおり交付を決定したので通知します。

　1　補助事業の区分

　2　補助金の額　　　　　　　　　　　　円

　3　建築物の概要　所在地　　裾野市

　　　　　　　　　 構造　　木造・非木造(　　造)

　　　　　　　　　 階数　　地上　　　階　　地下　　　階

　　　　　　　　　 用途　　住宅・その他(　　　)

　　　　　　　　　 延べ面積　　　　　　　　m2

　4　交付の条件

様式第３号(第６条関係)

年　　月　　日

　裾野市長　　　　様

申請者　　住所(所在地)

氏名(名称及び代表者氏名)

既存建築物耐震性向上事業変更等承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号により補助金の交付の決定を受けた既存建築物耐震性向上事業を変更したいので、関係書類を添えて申請します。

　1　補助事業の区分

　　　□建築物の耐震診断事業

　　　□非木造住宅の耐震診断事業

　　　□木造住宅の耐震改修事業（補強計画一体型）

　　　□木造住宅の移転事業

　　　□非木造住宅の補強計画策定事業

　　　□建築物の補強計画策定事業

　　　□非木造住宅の耐震化事業

　　　□建築物の耐震化事業

□要安全確認計画記載建築物の補強計画策定事業

□要安全確認計画記載建築物の耐震化事業

　2　変更等の理由

　3　変更等の内容

様式第４号(第７条関係)

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

裾野市長

既存建築物耐震性向上事業変更等承認通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請がありました既存建築物耐震性向上事業の変更等については、次のとおり承認したので通知します。

　1　変更等の内容

　2　承認事項

　3　補助金の額　　　　　　　　　　　　円

様式第５号（第８条関係）

年　　月　　日

　裾野市長　　　　様

申請者　　住所(所在地)

氏名(名称及び代表者氏名)

補強計画（変更）確認依頼書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号により補助金の交付の決定を受けた木造

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　が完了したので、

住宅の耐震改修事業（補強計画一体型）の補強計画　　　　　　　　　確認されるよう

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を変更したので、

関係書類を添えて申請します。

　1　実施期間　　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

　2　添付書類

様式第６号(第９条関係)

年　　月　　日

　裾野市長　　　　様

申請者　　住所(所在地)

氏名(名称及び代表者氏名)

既存建築物耐震性向上事業実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号により補助金の交付の決定を受けた既存建築物耐震性向上事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

様式第７号(第10条関係)

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

裾野市長

既存建築物耐震性向上事業費補助金交付確定通知書

　　　　　年　　月　　日付けの既存建築物耐震性向上事業実績報告書を審査の結果、下記の金額を既存建築物耐震性向上事業費補助金として確定したので通知します。

記

1　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　円

2　補助事業の区分

様式第８号(第11条関係)

年　　月　　日

　裾野市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住所(所在地)

氏名(名称及び代表者氏名)

既存建築物耐震性向上事業費補助金請求書

　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号により補助金の確定を受けた既存建築物耐震性向上事業費補助金として、次のとおり請求します。

記

　1　請求金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 請求金額 | ￥ | 百万 | 　 | 　 | 千 | 　 | 　 | 円 | ― |

　2　振込先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振込先金融機関 | 金融機関名 | 金融機関名銀行・金庫農協・漁協 |
| 支店名本店・支所支店・出張所 |
| 口座の種別 | 普通・当座(該当を○で囲む。) |
| 口座番号 | 　 |
| フリガナ | 　 |
| 口座の名義人 | 　 |

　※　請求者と口座名義人は同一人物とする。

様式第1号(第4条関係)

様式第1号の2(第4条関係)

様式第1号の3(第4条関係)

様式第1号の4(第4条関係)

様式第1号の5(第4条関係)

様式第1号の6(第4条関係)

様式第1号の7(第4条関係)

様式第1号の8(第4条関係)

様式第1号の9(第4条関係)

様式第1号の10(第4条関係)

様式第1号の11(第4条関係)

様式第2号(第5条関係)

様式第3号(第6条関係)

様式第4号(第7条関係)

様式第5号(第8条関係)

様式第6号(第9条関係)

様式第7号(第10条関係)

様式第8号(第11条関係)